

## 第7 青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政 コスト計算書及び青森県全体のバランスシートについて

### 一 策定の経緯

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにした「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、公営企業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするための「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表しています。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成しています。

二 青森県普通会計バランスシート

1 バランスシート (平成19年3月31日現在)

(第37表)

(単位 百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>63,827</u>	(1) 県債 <u>1,184,521</u>
(2) 民生費 <u>10,406</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>29,114</u>	物件の購入等 <u>1,190</u>
(4) 労働費 <u>2,375</u>	債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>783,572</u>	債務負担行為計 <u>1,190</u>
(6) 商工費 <u>20,157</u>	(3) 退職給与引当金 <u>199,225</u>
(7) 土木費 <u>1,700,209</u>	固定負債合計 <u>1,384,936</u>
(8) 警察費 <u>57,198</u>	2. 流動負債
(9) 教育費 <u>254,693</u>	(1) 県債翌年度償還予定額 <u>100,848</u>
(10) その他 <u>157</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>2,921,708</u>	流動負債合計 <u>100,848</u>
(うち土地) <u>562,473</u>	負債合計 <u>1,485,784</u>
有形固定資産合計 <u>2,921,708</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>47,786</u>	
(2) 貸付金 <u>56,969</u>	
(3) 基金	
特定目的基金 <u>39,142</u>	
土地開発基金 <u>5,849</u>	
定額運用基金 <u>10,857</u>	
基金計 <u>55,848</u>	
投資等合計 <u>160,603</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <u>7,789</u>	
県債管理基金 <u>36,296</u>	
歳計現金 <u>9,629</u>	
現金・預金計 <u>53,714</u>	
(2) 未収金	
県税 <u>2,308</u>	
その他 <u>3,956</u>	
未収金計 <u>6,264</u>	
流動資産合計 <u>59,978</u>	
資産合計 <u>3,142,289</u>	
	<b>[正味資産の部]</b>
	1. 国庫支出金 <u>907,571</u>
	2. 一般財源等 <u>748,934</u>
	正味資産合計 <u>1,656,505</u>
	負債・正味資産合計 <u>3,142,289</u>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>28,517</u> 百万円 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	<u>115,958</u> 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの (借入金元本実残高)	<u>36,930</u> 百万円
利子補給等に係るもの	<u>6,791</u> 百万円
その他 (八戸赤十字病院施設整備費補助等)	<u>3,154</u> 百万円

## 2 バランスシートの作成手法

### 作成上の基本的前提

#### 1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含まず）を対象としています。

#### 2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成19年3月31日）

#### 3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

#### 4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

### 資 産 の 部

#### 1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示しています。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、定額法により算出し、耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

#### 2 投 資 等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

#### 3 流 動 資 産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

### 負 債 の 部

#### 1 固 定 負 債

##### (1) 県 債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

##### (2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支

払予定額をもって資産計上、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記しています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1) 県債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。

3 附 属 書 類

(第38表)

有形固定資産明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

			取 得 価 額 A	減価償却累計額 B	残 存 価 額 A B
総	務	費	99,167	35,340	63,827
	庁	舎	47,564	12,417	35,147
	そ	の	51,603	22,923	28,680
民	生	費	24,897	14,491	10,406
	保	育	5		5
	そ	の	24,892	14,491	10,401
衛	生	費	44,674	15,560	29,114
	環	境	36,641	9,630	27,011
	そ	の	8,033	5,930	2,103
労	働	費	7,189	4,814	2,375
農	林	水	1,776,247	992,675	783,572
	造	林	12,238	8,362	3,876
	林	道	28,471	19,790	8,681
	治	山	126,807	64,028	62,779
	砂	防			
	漁	港	339,584	103,900	235,684
	農	業	1,041,715	687,543	354,172
	海	岸	78,836	23,106	55,730
	そ	の	148,596	85,946	62,650
	商	工	費	37,889	17,732
国		立	7,175	2,919	4,256
観		光	6,396	2,686	3,710
そ		の	24,318	12,127	12,191
土	木	費	3,011,857	1,311,648	1,700,209
	道	路	1,280,499	805,308	475,191
	橋	梁	125,615	23,683	101,932
	河	川	582,820	152,333	430,487
	砂	防	214,163	56,490	157,673
	海	岸	83,306	25,197	58,109
	港	湾	323,966	102,317	221,649
	都	市	244,072	75,358	168,714
	街	路	168,441	60,375	108,066
	都	市	284	284	
	区	画	6,106	3,134	2,972
	公	園	69,241	11,565	57,676
	そ	の			
	住	宅	82,561	33,505	49,056
空	港	70,364	34,868	35,496	
そ	の	4,491	2,589	1,902	
警	察	費	122,746	65,548	57,198
	教	育	352,018	97,325	254,693
	小	学	24		24
	中	学	202,697	58,200	144,497
	高	等			
	幼	稚			
	特	殊	32,771	10,570	22,201
	大	学	24,466	3,563	20,903
	各	種			
	社	会	41,300	10,590	30,710
そ	の	50,760	14,402	36,358	
そ	の	497	340	157	
合	計	5,477,181	2,555,473	2,921,708	

(第39表)

## 土地明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	211,296
街 路	71,022
公 営 住 宅	11,447
高 等 学 校	10,500
特 殊 学 校	1,172
大 学	2,451
そ の 他	254,585
合 計	562,473

(第40表)

## 普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況 (平成18年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合があります。

これらについては、バランスシートには計上されていませんが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめました。

(単位 百万円)

	昭和44年度以降累計額	直 近 5 力 年 の 実 績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	161,230	12,923	14,271	17,995	18,548	22,604
うち東北新幹線鉄道整備事業費負担金	121,350	11,565	12,388	15,535	15,578	19,997
うち北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	807				162	645
民 生 費	65,693	3,080	1,909	1,159	1,335	992
衛 生 費	68,112	4,800	4,470	3,412	3,382	3,358
労 働 費	2,266	88	0	0	5	0
農 林 水 産 業 費	601,771	16,863	15,761	16,621	13,991	11,953
商 工 費	52,666	2,726	2,674	1,338	1,292	515
土 木 費	440,283	15,722	12,863	12,782	11,993	11,768
警 察 費	6	1	1	1	0	0
教 育 費	36,067	881	1,131	1,768	2,102	1,843
合 計	1,428,094	57,084	53,080	55,076	52,648	53,033

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

(第41表)

## 主な施設の状況 (平成18年度末)

(単位 百万円)

	名 称 等	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計額	残 存 価 額
総務費	県庁舎西棟	H 5	3,820	1,070	2,750
	県庁舎北棟	H 12	12,361	1,731	10,630
	青森県立三沢航空科学館	H 15	6,820	1,091	5,729
民生費	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694	2,278	3,416
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H 12	3,297	923	2,374
衛生費	青森県環境保健センター	H 2	2,387	1,623	764
労働費	青森県立木造高等技術専門学校	H 7	878	422	456
農林水産業費	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925	2,041	1,884
	三沢漁港外東防波堤	H 10	6,114	1,101	5,013
	下北ブランド研究開発センター	H 12	1,372	384	988
	清水目ダム	H 13	7,334	880	6,454
	農林総合研究センター	H 18	2,734	109	2,625
商工費	白神山地ビジターセンター	H 10	2,953	1,063	1,890
土 木 費	久吉ダム	H 7	21,865	5,248	16,617
	ベイサイド柳川 (県営住宅)	H 8	5,033	1,384	3,649
	国道101号鱒ヶ沢B P	H 14	10,681	890	9,791
	縄文時遊館	H 14	3,917	490	3,427
	新青森県総合運動公園総合体育館	H 14	15,341	1,918	13,423
警察費	青森県運転免許センター	H 7	6,438	3,090	3,348
	八戸警察署	H 13	2,702	648	2,054
教 育 費	青森県立図書館	H 5	4,462	1,249	3,213
	青森県立青森第二高等養護学校	H 5	2,352	611	1,741
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113	2,023	8,090
	青森県立保健大学	H 11	14,253	2,281	11,972
	青森県武道館	H 11	12,737	2,038	10,699
	青森県立尾上総合高等学校	H 11	2,770	443	2,327
	青森県立北斗高等学校	H 11	2,356	377	1,979
	青森県立弘前実業高等学校	H 12	2,369	332	2,037
	青森県立八戸北高等学校	H 13	2,201	264	1,937
	青森県立青森東高等学校	H 16	2,564	154	2,410
	青森県立美術館	H 17	11,308	452	10,856
	青森県立青森高等学校	H 18	1,805	36	1,769

- 1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げています。
- 2 取得年度は完成年度 (継続費等の最終年度)、取得価額は継続費等の精算額によっています。従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいません。

(第42表)

投資及び出資金明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

区 分	平成18年度末残高
1. 商工関係	12,045
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,730
青森信用組合出えん金	750
(財) 21あおもり産業総合支援センター	360
その他 5件	73
2. 農林水産業関係	3,980
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県農村開発公社分)	303
青森県農業信用基金協会	799
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県肉用牛開発公社分)	953
(社) 青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	181
(社) 青森県漁業信用基金協会	1,093
(社) 青森県栽培漁業振興協会	273
その他 15件	218
3. 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4. 観光・交通関係	8,680
青森県道路公社	8,236
青い森鉄道 (株)	330
その他 5件	114
5. 開発関係	10,704
(財) 地域総合整備財団	150
新むつ小川原 (株)	8,595
八戸臨海鉄道 (株)	165
(財) 八戸地域高度技術振興センター	145
(株) 八戸インテリジェントプラザ	114
(財) 21あおもり産業総合支援センター	640
(株) 八戸港貿易センター	129
(財) むつ小川原漁業操業安定協会	500
その他 13件	266
6. 電力関係	1,814
東北電力 (株)	1,814
7. その他	10,557
(財) 都道府県会館	1,598
(財) 青森学術文化振興財団	1,000
(学) 自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル (株)	884
(財) 暴力追放青森県民会議	581
その他 41件	653
合 計	47,786

銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしています。

なお、本表の合計額は、歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額に相当しますが、

企業会計に対する出資 計 5,774,779千円

公益信託ボランティア基金 59,617千円

P C B 廃棄物処理基金 138,000千円

については、決算書附属書類に記載されていません。



(第43表)

貸付金明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成18年度末残高
1.	転貸債に係るもの	1,092
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,092
2.	その他	55,877
	(1) 商工関係	25,978
	消費生活協同組合設備資金貸付金	24
	新産業都市建設事業団貸付金	3,000
	小規模企業者等設備資金貸付金 (特別会計)	267
	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (特別会計)	687
	中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	22,000
	(2) 農林水産業関係	14,664
	農業改良資金貸付金 (特別会計)	229
	就農支援資金貸付金 (特別会計)	270
	青い森農林振興公社貸付金	13,465
	林業・木材産業改善資金貸付金 (特別会計)	100
	沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	432
	新規就農奨励資金貸付金	168
	(3) 民生・労働関係	5,395
	災害援護資金貸付金	9
	社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	76
	介護保険財政安定化基金貸付金	1,693
	母子福祉資金貸付金 (特別会計)	3,512
	寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	105
	(5) 観光・交通関係	2,416
	青森県道路公社貸付金	1,832
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	584
	(6) 教育関係	7
	定時制通信制奨励金貸付金	7
	(7) その他	7,417
	地域総合整備資金貸付金	865
	獣医師修学資金貸付金	49
	小川原湖広域水道清算事業貸付金	225
	看護師等修学資金貸付金	397
	青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
	青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	510
	大学院修学資金貸付金	5
	医師修学資金貸付金	476
合	計	56,969

(第44表)

## 特定目的基金明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成18年度末残高
青森県公共施設等整備基金		7,428
青森県地域振興基金		9,988
青森県発電用施設所在市町村等振興基金		1,722
青森県環境保全基金		3,000
青森県災害救助基金		448
青森県地域福祉基金		3,154
青森県森林整備担い手対策基金		2,743
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金		3,064
青森県中山間地域ふるさと活性化基金		754
青森県あすなる国体記念社会体育振興基金		100
青森県美術資料取得等基金		879
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金		3,000
青森県介護保険財政安定化基金		2,023
青森県中山間地域等直接支払交付金基金		216
青森県国民健康保険広域化等支援基金		605
青森県森林整備地域活動支援交付金基金		18
合	計	39,142

(第45表)

## 定額運用基金明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成18年度末残高
青森県市町村振興基金		10,255
青森県発電用施設所在市町村等企業導入促進基金		602
合	計	10,857

(第46表)

## 債務負担行為明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

区 分	当該年度以降 支出予定額	備 考
物件の購入等に係るもの	28,517	
(1) 土地の購入に係るもの	133	職員公舎用地取得に係る共済組合からの借入金の償還費
(2) 建造物の購入に係るもの	8,546	職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	19,838	橋梁、ダム等の大規模工事費
債務保証又は損失補償に係るもの	(36,930) 115,958	= 債務負担行為設定の限度額
(1) 公社、協会等に係るもの	(36,930) 99,958	以下の ( ) 内は設定年度を示します。
青森県土地開発公社 (中核工業団地分)	(2,326) 4,021	青森中核工業団地造成事業資金借入金に対する債務保証 (H7～17年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター	(798) 5,982	中小企業機械貸与資金借入金等に対する損失保証 (H11～17年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター (オーダーメイド型貸工場分)	(2,659) 8,900	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金に対する 損失補償 (H13年度)
(社)青い森農林振興公社 (農地保有合理化 促進事業分)	(1,713) 12,178	農地保有合理化促進事業資金借入金等に対する損失補償 (H9～18年度)
(社)青い森農林振興公社	(13,686) 19,615	農林漁業金融公庫資金借入金等に対する損失補償 (S63 ～ H18年度)
青森県道路公社	(15,748) 49,262	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び運営資金借 入金に対する損失補償 (S60～H4年度、H10～18年度)
(2) 共同発行地方債に係るもの	16,000	北東北みらい債の元利償還金に対する秋田県及び岩手県 との連帯債務 (H15～18年度)
(3) その他	0	
利子補給等に係るもの	6,791	
(1) 農林水産関係	6,761	農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る利子補給
(2) 商工関係	0	
(3) 住宅関係	30	住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0	
その他	3,154	赤十字病院施設整備費補助等

債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載しています。  
ただし、基本的には元金ベースであり、債務が確定しなければ算定されない約定利息及び遅延利息は除いています。  
また、過去において設定したものについては、事業主体が既に償還済みの部分もあり、このような場合は、債務が  
確定しても限度額を下回ることになります。

なお、( ) 書きは公社、協会等における借入金元本残高です。

#### 4 バランスシートによる財務分析

##### (1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成19年3月31日現在の資産合計額は3兆1,423億円で、平成18年3月31日現在の3兆1,832億円に比べ409億円、率にして1.3%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で減価償却が進展したこと等によるものです。

このうち、「有形固定資産」は2兆9,217億円（構成比93.0%）で、前年度に比べ373億円、率にして1.3%の減となっています。有形固定資産を目的別にみると、土木費58.2%（前年度57.9%）、農林水産業費26.8%（同27.2%）、教育費8.7%（同8.6%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっています。伸び率をみると、衛生費が12.7%増と高い伸びを示しており、これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものです。

「投資等」については1,606億円（構成比5.1%）で、前年度に比べ36億円、率にして2.2%の減となっています。これは、「投資及び出資金」が道路公社出資金の減等により減となったこと、「貸付金」が中小企業高度化資金貸付金の減等により減となったことによるものです。

「流動資産」については、600億円（構成比1.9%）で、ほぼ前年度同となっています。

一方、負債合計額は1兆4,858億円で、前年度の1兆4,895億円に比べ37億円、率にして0.3%の減となっています。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は1兆2,854億円で、ほぼ前年度同（0.2億円増）となっています。

このように「有形固定資産」が減少しているにもかかわらず県債残高が未だに増えているのは、平成18年度も、昨年度に引き続き、地方交付税の振り替え分である臨時財政対策債を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものです。

資産から負債を差し引いた正味資産は1兆6,565億円で、前年度に比べて372億円、率にして2.2%の減となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が低下してきているのは、有形固定資産が減価償却の進展により減少に転じる一方で、有形固定資産の形成に直接つながらない臨時財政対策債を発行したことにより、県債が増加したこと等によるものです。

(単位 百万円、%)

項 目	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末	平成17年 3月 末	平成18年 3月 末	平成19年 3月 末
有形固定資産残高 (a)	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715	2,958,965	2,921,708
正味資産合計 (b)	1,791,038	1,826,568	1,801,014	1,772,720	1,735,151	1,693,679	1,656,505
社会資本負担比率 (b/a)	63.9	62.9	60.4	59.2	58.1	57.2	56.7

(3) 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。近年、この比率は収入合計の減も相俟って増加傾向で推移しています。

(単位 百万円、年)

項 目	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末	平成17年 3月 末	平成18年 3月 末	平成19年 3月 末
収入合計 (a)	962,932	936,009	903,124	816,413	771,574	748,221	728,260
資産合計 (b)	3,104,357	3,198,115	3,245,006	3,250,134	3,219,955	3,183,205	3,142,289
予算額対資産比率 (b/a)	3.22	3.42	3.59	3.98	4.17	4.25	4.31

(4) 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

(単位 百万円、%)

目的別	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年3月末		平成19年3月末		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	金額	構成比	伸び率
(1) 総務費	61,126	65,462	67,529	68,387	70,170	65,560	2.2	63,827	2.2	2.6
(2) 民生費	14,509	13,721	13,116	12,805	12,010	11,198	0.4	10,406	0.3	7.1
(3) 衛生費	11,895	13,208	16,285	18,051	20,965	25,828	0.9	29,114	1.0	12.7
(4) 労働費	3,125	2,982	2,802	2,622	2,580	2,467	0.1	2,375	0.1	3.7
(5) 農林水産業費	809,246	827,339	836,570	835,305	824,753	804,850	27.2	783,572	26.8	2.6
(6) 商工費	21,675	21,708	21,530	21,809	21,311	20,699	0.7	20,157	0.7	2.6
(7) 土木費	1,589,992	1,660,033	1,713,203	1,726,468	1,723,406	1,714,176	57.9	1,700,209	58.2	0.8
(8) 警察費	61,850	62,924	63,438	62,422	60,930	59,359	2.0	57,198	2.0	3.6
(9) 教育費	229,765	237,284	244,754	247,648	251,406	254,658	8.6	254,693	8.7	0.0
(10) その他	227	215	204	198	184	170	0.0	157	0.0	7.6
有形固定資産計	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715	2,958,965	100.0	2,921,708	100.0	1.3

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

この比率は、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していることから減少傾向にありますが、平成18年度は、資産負債とも減少していることから、前年並みとなっています。

(単位 百万円、%)

項目	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末
流動資産計 (a)	107,011	97,565	79,262	73,774	62,763	60,044	59,978
流動負債計 (b)	74,614	83,883	91,729	100,844	103,294	101,056	100,848
流動比率 (a/b)	143.4	116.3	86.4	73.2	60.8	59.4	59.5

## (6) 県民一人当たりバランスシート

(第47表)

県民一人当たり資産合計額	2,174千円	県民一人当たり負債合計額	1,028千円
(前年度)	2,180千円)	(前年度)	1,020千円)
		県民一人当たり正味資産合計額	1,146千円
		(前年度)	1,160千円)

平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,445,592人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	63,827	44	(1) 県債	1,184,521	819
(2) 民生費	10,406	7	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	29,114	20	物件の購入等	1,190	1
(4) 労働費	2,375	2	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	783,572	542	債務負担行為計	1,190	1
(6) 商工費	20,157	14	(3) 退職給与引当金	199,225	138
(7) 土木費	1,700,209	1,176	固定負債合計	1,384,936	958
(8) 警察費	57,198	40			
(9) 教育費	254,693	176			
(10) その他	157	0			
有形固定資産合計	2,921,708	2,021	2. 流動負債		
2. 投資等			(1) 県債翌年度償還予定額	100,848	70
(1) 投資及び出資金	47,786	33	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(2) 貸付金	56,969	39	流動負債合計	100,848	70
(3) 基金			負債合計	1,485,784	1,028
特定目的基金	39,142	27			
土地開発基金	5,849	4	[正味資産の部]		
定額運用基金	10,857	8	1. 国庫支出金	907,571	628
基金計	55,848	39	2. 一般財源等	748,934	518
投資等合計	160,603	111	正味資産合計	1,656,505	1,146
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	7,789	5			
県債管理基金	36,296	25			
歳計現金	9,629	7			
現金・預金計	53,714	37			
(2) 未収金					
県税	2,308	2			
その他	3,956	3			
未収金計	6,264	5			
流動資産合計	59,978	42			
資産合計	3,142,289	2,174	負債・正味資産合計	3,142,289	2,174





三 青森県普通会計行政コスト計算書

(第48表)

1 行政コスト計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人に係るもの	(1) 人 件 費	188,491	32.1	918	7,969	4,616	5,494	1,139
	(2) 退職給与引当金繰入	15,882	2.7	32	908	1,362	103	7
	小 計	204,373	34.8	950	8,877	5,978	5,597	1,132
2 物に係るもの	(1) 物 件 費	27,187	4.6	142	4,418	2,929	1,998	377
	(2) 維持補修費	6,003	1.0	0	612	0	11	0
	(3) 減価償却費	147,316	25.2	0	2,702	838	1,562	162
	小 計	180,506	30.8	142	7,732	3,767	3,571	539
3 移転支的なもの	(1) 扶 助 費	16,017	2.7			14,387	1,223	
	(2) 補 助 費 等	99,697	17.1	184	7,742	50,077	5,982	214
	(3) 繰 出 金	4,124	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	53,033	9.0	0	22,604	992	3,358	0
	小 計	172,871	29.5	184	30,346	65,456	10,563	214
4 その他	(1) 災害復旧事業費	3,582	0.6					
	(2) 公債費(利子分のみ)	23,225	4.0					
	(3) 不納欠損額	266	0.0					
	(4) 特別損失	1,862	0.3					
	小 計	28,935	4.9	0	0	0	0	0
行政コスト a		586,685	100.0	1,276	46,955	75,201	19,731	1,885
(構成比率)			100.0	0.2	8.0	12.8	3.4	0.3

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	31,097		0	2,839	2,586	2,636	140
	b / a	5.3		0.0	6.0	3.4	13.4	7.4
2	国庫支出金 c	73,563			5,146	10,233	6,467	377
	c / a	12.5			11.0	13.6	32.8	20.0
3	一般財源 d	408,310						
	d / a	69.6						
	収入 (b + c + d) e	512,970						
4	正味資産国庫支出金償却額 f	45,398						
5	期首一般財源等	777,251						
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	28,317						
6	期末一般財源等	748,934						

⇒ 平成18年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

⇒ 平成19年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

(単位 百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
12,294	1,950	4,438	23,601	126,072			0	0	
796	301	765	1,643	9,979			0	0	
13,090	2,251	5,203	25,244	136,051			0	0	
2,593	1,119	1,946	4,095	7,520		50	0	0	
116	1	4,603	386	274					
51,887	1,281	78,267	3,914	6,703					
54,596	2,401	84,816	8,395	14,497		50	0	0	
				407					
5,450	3,513	441	264	7,479	0	406	17,945	0	
47	0	4,077	0	0			0	0	
11,953	515	11,768	0	1,843					
17,450	4,028	16,286	264	9,729	0	406	17,945	0	
					3,582				
						23,225			
								266	
									1,862
0	0	0	0	0	3,582	23,225		266	1,862
85,136	8,680	106,305	33,903	160,277	3,582	23,681	17,945	266	1,862
14.5	1.5	18.1	5.8	27.3	0.6	4.0	3.1	0.1	0.3

5,670	736	9,242	1,746	4,647	1	854	0	0	
6.7	8.5	8.7	5.1	2.9	0.0	3.6	0.0	0.0	
8,688	477	12,778	349	26,613	2,175	260	0	0	
10.2	5.5	12.0	1.0	16.6	60.7	1.1	0.0	0.0	

「使用料・手数料等」… 「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金  
元金収入以外の諸収入」

「一般財源」…………… 「県税」、「地方消費税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」  
及び「交通安全対策特別交付金」

## 2 行政コスト計算書作成手法

### 作成上の基本的前提

#### 1 対象会計範囲

普通会計

#### 2 行政コスト計算書作成の対象期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間

#### 3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の対象期間中に終了したものとして処理しています。

#### 4 基礎数値

平成18年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成18年度に発生したコストを加えて作成しています。

### 行政コスト

#### 1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

#### <各経費の説明>

##### 1 人に係るもの

###### (1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

###### (2) 退職給与引当金繰入

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

##### 2 物に係るもの

###### (1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

###### (2) 維持補修費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

###### (3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

##### 3 移転支的なもの

###### (1) 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

###### (2) 補助費等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上していま

す。

(3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の平成18年度の決算額を計上しています。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

特別損失については、青森中央大橋の無料開放に伴う出資金の減少分を計上しています。

収 入 項 目
---------

1 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上しています。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金として整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上しています。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上しています。

2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上しています。

3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。

繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととしています。

4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

### 3 行政コスト計算書の概要

#### (1) 概要

本県の平成18年度における「行政コスト」の総額は5,867億円で、平成17年度の6,018億円に比べ151億円、率にして2.5%の減となっています。

一方、「収入」は5,130億円で前年度と比べ150億円、率にして2.8%の減となっています。

「行政コスト」と「収入」との差は737億円で前年度に比べ2億円の減となっています。これに、「正味資産国庫支出金償却額」454億円を加味した本年度における一般財源等増減額は283億円の減で、前年度に比べ27億円の増となりました。

#### (2) 行政コスト

##### 性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が34.8%と最も大きく、次いで「物に係るもの」の30.8%、「移転支出的なもの」の29.5%となっています。

「人に係るもの」では66.6%が教育費、12.4%が警察費、6.4%が農林水産業費となっており、「物に係るもの」では47.0%が土木費、30.2%が農林水産業費、8.0%が教育費、「移転支出的なもの」では37.9%が民生費、17.6%が総務費、10.1%が農林水産業費となっています。

##### ア 「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,044億円で前年度に比べ51億円、率にして2.4%の減となっていますが、これは、職員数の減等によるものです。

また、退職給与引当金繰入が減となっているのは、職員数の減等により、所要額が減となったことによるものです。

##### イ 「物に係るもの」

物件費、減価償却費など「物に係るもの」は1,805億円で、前年度に比べ18億円、率にして1.0%の減となっていますが、これは、除雪関係費の減等に伴う維持補修費の減等によるものです。

##### ウ 「移転支出的なもの」

扶助費や補助費など「移転支出的なもの」は1,729億円で、前年度と同程度となっていますが、これは、国庫補助負担金改革等に伴う児童手当負担金及び介護給付費県負担金の増により補助費等が増になっているものの、扶助費が市町村合併等により減となったことによるものです。

##### エ 「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は289億円で、前年度に比べ82億円、率にして22.0%の減となっていますが、これは、災害復旧事業費の減の他、特別損失の減等によるものです。

##### 目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が27.3%と最も大きく、次いで土木費の18.1%、農林水産業費の14.5%、民生費の12.8%となっており、その概要は以下のとおりです。

#### ア 教育費

教育費は1,603億円で、その84.9%が「人に係るもの」です。前年度に比べると35億円、率にして2.1%の減となっていますが、これは、職員数の減等による人件費の減等によるものです。

#### イ 土木費

土木費は1,063億円で、その79.8%が「物に係るもの」です。前年度に比べると9億円、率にして0.8%の減となっていますが、これは、「物に係るもの」の除雪関係費の減等による維持補修費の減等によるものです。

#### ウ 農林水産業費

農林水産業費は851億円で、その64.1%が「物に係るもの」、20.5%が「移転支的なもの」です。前年度に比べると58億円、率にして6.3%の減となっていますが、これは、「移転支的なもの」の補助費等の減等によるものです。

#### エ 民生費

民生費は752億円で、その87.0%が「移転支的なもの」です。前年度に比べると47億円、率にして6.7%の増となっていますが、これは、「移転支的なもの」の補助費等の増等によるものです。

### (3) 収 入

#### 使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は311億円で、前年度と比べ43億円、率にして12.1%の減となっており、行政コストに占める割合は5.3%となっていますが、これは、分・負担金12億円の減や使・手数料4億円の減等によるものです。

#### 国庫支出金

国庫支出金の総額は736億円で、前年度に比べ243億円、率にして24.8%の減となっており、行政コストに占める割合は12.5%となっています。これは、国庫補助負担金の一般財源化に伴う減等によるものです。

#### 一般財源

一般財源の総額は4,083億円で、前年度に比べ136億円、率にして3.4%の増となっており、行政コストに占める割合は69.6%となっていますが、税源移譲影響分を加味した実質ベースの一般財源は92億円の減となっています。

## (4) 県民一人当たり行政コスト計算書

(第49表)

平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,445,592人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人 に 係 る もの	(1) 人 件 費	130,390	32.1	635	5,513	3,193	3,800	788
	(2) 退職給与引当金繰入	10,987	2.7	22	628	942	71	5
	小 計	141,377	34.8	657	6,141	4,135	3,871	783
2 物 に 係 る もの	(1) 物 件 費	18,806	4.6	98	3,056	2,026	1,382	261
	(2) 維持補修費	4,152	1.0	0	424	0	7	0
	(3) 減価償却費	101,906	25.2	0	1,869	579	1,081	112
	小 計	124,864	30.8	98	5,349	2,605	2,470	373
3 移 転 支 出 的 な もの	(1) 扶 助 費	11,080	2.7			9,952	846	
	(2) 補助費等	68,966	17.1	127	5,356	34,641	4,138	148
	(3) 繰 出 金	2,852	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	36,687	9.0	0	15,637	686	2,323	0
	小 計	119,585	29.5	127	20,993	45,279	7,307	148
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	2,478	0.6					
	(2) 公債費(利子分のみ)	16,066	4.0					
	(3) 不納欠損額	184	0.0					
	(4) 特別損失	1,288	0.3	0	0	0	0	0
	小 計	20,016	4.9	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		405,842	100.0	882	32,483	52,019	13,648	1,304
(構 成 比 率)		100.0		0.2	8.0	12.8	3.4	0.3

(単位 円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
8,505	1,349	3,070	16,326	87,211			0	0	
551	209	529	1,137	6,903			0	0	
9,056	1,558	3,599	17,463	94,114			0	0	
1,794	774	1,346	2,833	5,202		34	0	0	
80	1	3,184	267	189					
35,893	886	54,142	2,707	4,637					
37,767	1,661	58,672	5,807	10,028		34	0	0	
				282					
3,770	2,430	305	182	5,174	0	281	12,414	0	
32	0	2,820	0	0			0	0	
8,269	356	8,141	0	1,275					
12,071	2,786	11,266	182	6,731	0	281	12,414	0	
					2,478				
						16,066			
								184	
0	0	0	0	0	0				1,288
0	0	0	0	0	2,478	16,066		184	1,288
58,894	6,005	73,537	23,452	110,873	2,478	16,381	12,414	184	1,288
14.5	1.5	18.1	5.8	27.3	0.6	4.0	3.1	0.1	0.3



## (5) 行政目的別行政コストの割合

(第50表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議会費	金額	1,276	918	32	950	142	0	0	142
	構成比	0.2	72.0	2.5	74.5	11.1	0.0	0.0	11.1
総務費	金額	46,955	7,969	908	8,877	4,418	612	2,702	7,732
	構成比	8.0	17.0	1.9	18.9	9.4	1.3	5.8	16.5
民生費	金額	75,201	4,616	1,362	5,978	2,929	0	838	3,767
	構成比	12.8	6.2	1.8	8.0	3.9	0.0	1.1	5.0
衛生費	金額	19,731	5,494	103	5,597	1,998	11	1,562	3,571
	構成比	3.4	27.9	0.5	28.4	10.1	0.1	7.9	18.1
労働費	金額	1,885	1,139	7	1,132	377	0	162	539
	構成比	0.3	60.4	0.4	60.1	20.0	0.0	8.6	28.6
農林水産費	金額	85,136	12,294	796	13,090	2,593	116	51,887	54,596
	構成比	14.5	14.5	0.9	15.4	3.0	0.1	61.0	64.1
商工費	金額	8,680	1,950	301	2,251	1,119	1	1,281	2,401
	構成比	1.5	22.4	3.5	25.9	12.9	0.0	14.8	27.7
土木費	金額	106,305	4,438	765	5,203	1,946	4,603	78,267	84,816
	構成比	18.1	4.2	0.7	4.9	1.9	4.3	73.6	79.8
警察費	金額	33,903	23,601	1,643	25,244	4,095	386	3,914	8,395
	構成比	5.8	69.6	4.8	74.4	12.1	1.1	11.6	24.8
教育費	金額	160,277	126,072	9,979	136,051	7,520	274	6,703	14,497
	構成比	27.3	78.7	6.2	84.9	4.7	0.2	4.2	9.0
災害復旧費	金額	3,582							
	構成比	0.6							
公債費	金額	23,681				50			50
	構成比	4.0				0.2			0.2
諸支出金	金額	17,945	0	0	0	0			0
	構成比	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
不納欠損額	金額	266							
	構成比	0.1							
特別損失	金額	1,862							
	構成比	0.3							
合 計	金額	586,685	188,491	15,882	204,373	27,187	6,003	147,316	180,506
	構成比	100.0	32.1	2.7	34.8	4.6	1.0	25.2	30.8

表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示します。

表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示します。

表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示します。

網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示します。

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 事 業 費	小 計			
	184		0	184		0	
	14.4		0.0	14.4		0.0	
	7,742	0	22,604	30,346		2,839	5,146
	16.5	0.0	48.1	64.6		6.0	11.0
14,387	50,077	0	992	65,456		2,586	10,233
19.1	66.6	0.0	1.3	87.0		3.4	13.6
1,223	5,982	0	3,358	10,563		2,636	6,467
6.2	30.3	0.0	17.0	53.5		13.4	32.8
	214	0	0	214		140	377
	11.4	0.0	0.0	11.4		7.4	20.0
	5,450	47	11,953	17,450		5,670	8,688
	6.4	0.1	14.0	20.5		6.7	10.2
	3,513	0	515	4,028		736	477
	40.5	0.0	5.9	46.4		8.5	5.5
	441	4,077	11,768	16,286		9,242	12,778
	0.4	3.8	11.1	15.3		8.7	12.0
	264	0	0	264		1,746	349
	0.8	0.0	0.0	0.8		5.1	1.0
407	7,479	0	1,843	9,729		4,647	26,613
0.3	4.7	0.0	1.1	6.1		2.9	16.6
	0			0	3,582	1	2,175
	0.0			0.0	100.0	0.0	60.7
	406			406	23,225	854	260
	1.7			1.7	98.1	3.6	1.1
	17,945	0		17,945		0	0
	100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
					266		
					100.0		
					1,862		
					100.0		
16,017	99,697	4,124	53,033	172,871	28,935	31,097	73,563
2.7	17.1	0.7	9.0	29.5	4.9		

## (6) 行政目的別行政コスト対前年度比較

(第51表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人 に 係 る も の			2. 物 に 係 る も の				
		人 件 費	退職給与 引当金繰入	小 計	物 件 費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	増減額	7	17	41	24	11	0	0	11
	増減率	0.6	1.8	455.6	2.6	7.2	-	-	7.2
総 務 費	増減額	3,078	197	39	236	182	18	146	346
	増減率	7.0	2.5	4.5	2.7	4.0	2.9	5.1	4.3
民 生 費	増減額	4,743	170	346	176	635	1	12	648
	増減率	6.7	3.6	34.1	3.0	17.8	100.0	1.4	14.7
衛 生 費	増減額	2,368	105	125	230	76	5	153	234
	増減率	10.7	1.9	54.8	3.9	4.0	83.3	10.9	7.0
労 働 費	増減額	213	28	32	60	78	0	6	84
	増減率	10.2	2.4	128.0	5.0	17.1	-	3.6	13.5
農 林 水 産 業 費	増減額	5,768	592	309	901	11	38	429	456
	増減率	6.3	4.6	28.0	6.4	0.4	24.7	0.8	0.8
商 工 費	増減額	2,374	151	252	403	20	0	12	8
	増減率	21.5	7.2	45.6	15.2	1.8	0.0	0.9	0.3
土 木 費	増減額	902	182	404	222	2	1,566	694	870
	増減率	0.8	3.9	111.9	4.5	0.1	25.4	0.9	1.0
警 察 費	増減額	452	359	20	379	12	70	6	76
	増減率	1.3	1.5	1.2	1.5	0.3	15.4	0.2	0.9
教 育 費	増減額	3,508	2,310	1,461	3,771	286	1	153	438
	増減率	2.1	1.8	12.8	2.7	4.0	0.4	2.3	3.1
災 害 復 旧 費	増減額	5,308							
	増減率	59.7							
公 債 費	増減額	1,106				5			5
	増減率	4.5				11.1			11.1
諸 支 出 金	増減額	748	0	0	0	0			0
	増減率	4.3	-	-	-	-			-
不 納 欠 損 額	増減額	34							
	増減率	11.3							
特 別 損 失	増減額	1,686							
	増減率	47.5							
合 計	増減額	15,143	3,717	1,369	5,086	558	1,689	425	1,822
	増減率	2.5	1.9	7.9	2.4	2.0	22.0	0.3	1.0

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 普 通 業 費	小 計			
	6		0	6		0	
	3.2		-	3.2		-	
	868	0	4,056	3,188		2,693	837
	10.1	-	21.9	11.7		48.7	14.0
401	5,157	0	343	5,215		71	1,615
2.9	11.5	-	25.7	8.7		2.7	13.6
1,800	548	0	24	2,372		309	1,308
59.5	8.4	-	0.7	18.3		10.5	16.8
	64	0	5	69		130	10
	23.0	-	100.0	24.4		1,300.0	2.6
	2,374	1	2,038	4,411		1,114	4,197
	30.3	2.2	14.6	20.2		16.4	32.6
	1,176	10	777	1,963		584	1,041
	25.1	100.0	60.1	32.8		44.2	68.6
	38	67	225	254		853	487
	9.4	1.6	1.9	1.5		10.2	3.7
	3	0	0	3		19	4
	1.1	-	-	1.1		1.1	1.2
76	8	0	259	175		77	6,054
23.0	0.1	-	12.3	1.8		1.6	18.5
	0			0	5,308	0	3,827
	-			-	59.7	0.0	63.8
	45			45	1,156	381	4,923
	12.5			12.5	4.7	30.9	95.0
	748	0		748		0	0
	4.3	-		4.3		-	-
					34		
					11.3		
					1,686		
					47.5		
1,323	963	76	385	51	8,184	4,265	24,295
7.6	1.0	1.8	0.7	0.0	22.0	12.1	24.8

## (7) 行政コスト計算書の経年変化

(第52表)

区 分		H14. 3. 31現在		H15. 3. 31現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
行政コスト	1 人に係るもの				
	(1) 人件費	209,408	33.5	201,733	32.1
	(2) 退職給与引当金繰入	19,457	3.1	19,539	3.1
	小計	228,865	36.6	221,272	35.2
	2 物に係るもの				
	(1) 物件費	27,548	4.4	28,987	4.6
	(2) 維持補修費	6,166	1.0	6,309	1.0
	(3) 減価償却費	138,268	22.1	142,913	22.8
	小計	171,982	27.5	178,209	28.4
	3 移転支出的なもの				
	(1) 扶助費	25,528	4.1	24,897	4.0
	(2) 補助費等	95,378	15.2	94,315	15.0
	(3) 繰出金	1,999	0.3	12,974	2.0
	(4) 普通建設事業費	65,726	10.5	57,084	9.1
	小計	188,631	30.1	189,270	30.1
	4 その他				
	(1) 災害復旧事業費	4,349	0.7	5,771	1.0
	(2) 公債費(利子分のみ)	30,916	4.9	29,826	4.7
	(3) 不納欠損額	195	0.0	166	0.0
	(4) 特別損失	1,001	0.2	3,597	0.6
	小計	36,461	5.8	39,360	6.3
行政コスト計 a		625,939	100.0	628,111	100.0
収入項目	1. 使用料・手数料等 b	40,475	6.5	37,546	6.0
	2. 国庫支出金 c	127,843	20.4	119,857	19.1
	3. 一般財源 d	420,798	67.2	394,702	62.8
	収入 (b + c + d) e	589,116		552,105	
	4. 正味資産国庫支出金償却額 f	45,061		46,449	
	5. 期首一般財源等	885,777		894,015	
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	8,238		29,557	
6. 期末一般財源等	894,015		864,458		

項目中ゴシック体は、現金支出を伴わないものを示します。

(単位 百万円、%)

H16. 3. 31現在		H17. 3. 31現在		H18. 3. 31現在 A		H19. 3. 31現在 B		増 減 (B - A)	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
199,630	33.4	194,194	32.5	192,208	31.9	188,491	32.1	3,717	1.9
15,079	2.5	17,419	2.9	17,251	2.9	15,882	2.7	1,369	7.9
<b>214,709</b>	<b>35.9</b>	<b>211,613</b>	<b>35.4</b>	<b>209,459</b>	<b>34.8</b>	<b>204,373</b>	<b>34.8</b>	<b>5,086</b>	<b>2.4</b>
28,977	4.8	29,094	4.9	27,745	4.6	27,187	4.6	558	2.0
5,471	0.9	7,214	1.2	7,692	1.3	6,003	1.0	1,689	22.0
145,341	24.3	146,546	24.5	146,891	24.4	147,316	25.2	425	0.3
<b>179,789</b>	<b>30.0</b>	<b>182,854</b>	<b>30.6</b>	<b>182,328</b>	<b>30.3</b>	<b>180,506</b>	<b>30.8</b>	<b>1,822</b>	<b>1.0</b>
19,001	3.2	19,613	3.3	17,340	2.9	16,017	2.7	1,323	7.6
94,332	15.8	93,745	15.7	98,734	16.4	99,697	17.1	963	1.0
3,959	0.7	4,207	0.7	4,200	0.7	4,124	0.7	76	1.8
53,080	8.8	55,076	9.2	52,648	8.7	53,033	9.0	385	0.7
<b>170,372</b>	<b>28.5</b>	<b>172,641</b>	<b>28.9</b>	<b>172,922</b>	<b>28.7</b>	<b>172,871</b>	<b>29.5</b>	<b>51</b>	<b>0.0</b>
6,008	1.0	3,614	0.6	8,890	1.5	3,582	0.6	5,308	59.7
27,548	4.6	26,581	4.4	24,381	4.0	23,225	4.0	1,156	4.7
209	0.0	325	0.1	300	0.1	266	0.0	34	11.3
0	0.0	0	0.0	3,548	0.6	1,862	0.3	1,686	47.5
<b>33,765</b>	<b>5.6</b>	<b>30,520</b>	<b>5.1</b>	<b>37,119</b>	<b>6.2</b>	<b>28,935</b>	<b>4.9</b>	<b>8,184</b>	<b>22.0</b>
<b>598,635</b>	<b>100.0</b>	<b>597,628</b>	<b>100.0</b>	<b>601,828</b>	<b>100.0</b>	<b>586,685</b>	<b>100.0</b>	<b>15,143</b>	<b>2.5</b>
33,731	5.6	38,520	6.4	35,362	5.9	31,097	5.3	4,265	12.1
110,497	18.5	107,172	17.9	97,858	16.3	73,563	12.5	24,295	24.8
379,611	63.4	377,130	63.1	394,700	65.6	408,310	69.6	13,610	3.4
<b>523,839</b>		<b>522,822</b>		<b>527,920</b>		<b>512,970</b>		<b>14,950</b>	<b>2.8</b>
46,557		46,839		42,907		45,398		2,491	5.8
864,458		836,219		808,252		777,251		31,001	3.8
<b>28,239</b>		<b>27,967</b>		<b>31,001</b>		<b>28,317</b>		<b>2,684</b>	<b>8.7</b>
836,219		808,252		777,251		748,934		28,317	3.6

四 青森県全体のバランスシート

1 県全体のバランスシート (平成19年3月31日現在)

(第53表)

	普通会計 A	公 営 事				
		法 適 用 企 業			港 湾	宅地造成
		病 院	電 気	工業用水道		
[資産の部]						港湾整備事業特別会計
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 総 務 費	63,827					
(2) 民 生 費	10,406					
(3) 衛 生 費	29,114					
(4) 労 働 費	2,375					
(5) 農 林 水 産 業 費	783,572					
(6) 商 工 費	20,157					
(7) 土 木 費	1,700,209					
(8) 警 察 費	57,198					
(9) 教 育 費	254,693					
(10) そ の 他	157					
合 計	2,921,708	18,960	1,556	4,499	19,923	12,611
2. 投 資 等						
(1) 投 資 及 び 出 資 金	47,786					
(2) 貸 付 金	56,969					
(3) 基 金	55,848					
(4) そ の 他		31	9	1		
合 計	160,603	31	9	1		
3. 流 動 資 産						
(1) 現 金 ・ 預 金	53,714	2,107	990	2,025	8	49
(2) 未 収 金	6,264	2,672	33	84	1	
(3) そ の 他		193	7	9		
合 計	59,978	4,972	1,030	2,118	9	49
4. 繰 延 勘 定 資 産 合 計	3,142,289	676				
		24,639	2,595	6,618	19,932	12,660
[負債の部]						
1. 固 定 負 債						
(1) 県 債	1,184,521	7,100	511	2,641	11,591	3,970
(2) 債 務 負 担 行 為	1,190					
(3) 引 当 金	199,225	4,800	160	238	30	
(うち退職給与引当金)	199,225	4,800	150	238	30	
(その他の引当金)			10			
(4) 他 会 計 借 入 金		5,400				
(5) そ の 他						
合 計	1,384,936	17,300	671	2,879	11,621	3,970
2. 流 動 負 債						
(1) 県 債 翌 年 度 償 還 予 定 額	100,848	1,623	25	166	1,504	1,211
(2) 翌 年 度 繰 上 充 用 金						
(3) 他 会 計 借 入 金 翌 年 度 償 還 予 定 額						
(4) そ の 他		2,487	117	68		
合 計	100,848	4,110	142	234	1,504	1,211
負 債 合 計	1,485,784	21,410	813	3,113	13,125	5,181
[正味資産の部]						
正 味 資 産 合 計	1,656,505	3,229	1,782	3,505	6,807	7,479
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	3,142,289	24,639	2,595	6,618	19,932	12,660

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	29,167 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	115,958
(債務保証又は損失補償に係るもの (借入金実残高))	(36,930)
利子補給等に係るもの	6,791
その他	3,154

(単位 百万円)

業 会 計					(小 計) B	(合 計) A + B = C	個別会計間の調整後の純計 D	連 単 比 率 D / A
法 非 適 用 企 業								
下 水 道	(流 域)	(特定環境)	(農 集 排)	駐 車 場				
	下水道事業特別会計	下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業	農業集落排水事業費	駐車場事業特別会計				
78,821	57,992	18,030	2,869	2,668	139,038	3,060,746	3,060,746	1.05
						47,786	42,011	
						56,969	51,569	
						55,848	55,848	
					41	41	41	
					41	160,644	149,469	0.93
168	91	77		3	5,350	59,064	59,064	
44		44			2,834	9,098	9,098	
					209	209	209	
212	91	121		3	8,393	68,371	68,371	1.14
					676	676	676	-
79,033	58,013	18,151	2,869	2,671	148,148	3,290,437	3,279,262	1.04
15,875	11,275	4,040	560	1,107	42,795	1,227,316	1,227,316	
						1,190	1,190	
59	59			18	5,305	204,530	204,530	
59	59			18	5,295	204,520	204,520	
					10	10	10	
					5,400	5,400		
15,934	11,334	4,040	560	1,125	53,500	1,438,436	1,433,036	1.03
871	679	160	32	282	5,682	106,530	106,530	
					2,672	2,672	2,672	
871	679	160	32	282	8,354	109,202	109,202	1.08
16,805	12,013	4,200	592	1,407	61,854	1,547,638	1,542,238	1.04
62,228	46,000	13,951	2,277	1,264	86,294	1,742,799	1,737,024	1.05
79,033	58,013	18,151	2,869	2,671	148,148	3,290,437	3,279,262	1.04



## 2 県全体のバランスシート作成手法

### 作成上の基本的前提

#### 1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示しています。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備特別事業会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

#### 2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準じています。

#### 3 基礎数値等

##### (1) 法適用企業

平成18年度地方公営企業の決算統計データを用いています。

##### (2) 法非適用企業

電算処理化された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データを用いています。

### 法 適 用 企 業

#### 1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

(1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上しています。

(2) 「修繕引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上しています。

(3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上しています。

#### 2 会計処理手法の異なる項目の整理

(1) 「繰延勘定」については、[資産の部] に項目を設け、計上しています。

(2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理しています。

(3) 「借入資本金」については、[負債の部] に項目を設け、計上しています。

(4) 「資本金」と「剰余金」については、[正味資産] に一括計上しています。

(5) 「退職給与引当金」については、それぞれの基準で計上しています。

法非適用企業

1 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとしています。

会 計 名	区 分	耐 用 年 数
港湾整備事業	港湾	50
下水道事業	ポンプ場、処理場	20
	管渠	50
駐車場事業	駐車場	45

2 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上しています。

(1) 事業完了地区分

総造成事業費 - 売却済地に係る事業費 = 残存地分の事業費

(2) 事業未完了地区分

平成18年度末までの総事業費

3 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺しています。

### 3 バランスシートによる財務分析

#### (1) 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A + B = C	個別会計間の調整後の純計 D	連単比率 (D / A)
資産合計	3,142,289	148,148	3,290,437	3,279,262	1.04倍
(うち有形固定資産)	(2,921,708)	(139,038)	(3,060,746)	(3,060,746)	(1.05倍)
負債合計	1,485,784	61,854	1,547,638	1,542,238	1.04倍
正味資産合計	1,656,505	86,294	1,742,799	1,737,024	1.05倍

本県全体の資産総額は3兆2,793億円となり、普通会計の1.04倍となっています。

そのうち、有形固定資産は3兆607億円で、普通会計の1.05倍の規模となりました。

一方、本県全体の負債総額は1兆5,422億円で、普通会計の1.04倍の規模となりました。

本県全体の正味資産は1兆7,370億円で、普通会計の1.05倍となりました。

#### (2) 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものです。

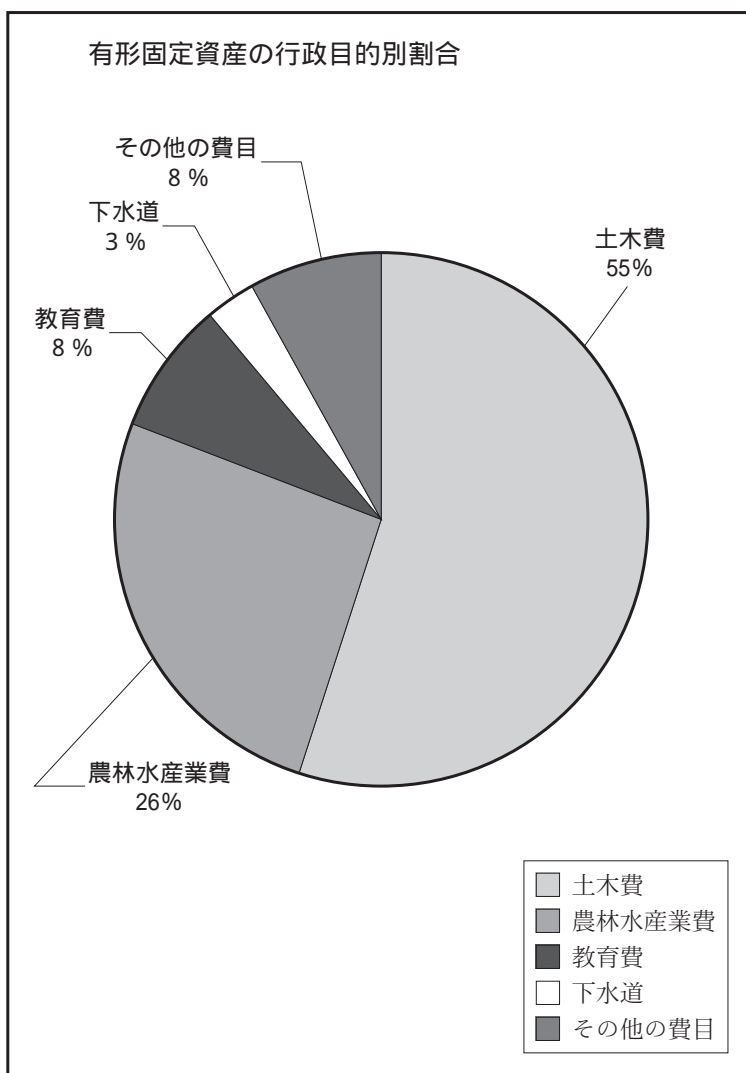
(単位 百万円、%)

項目	普通会計	法適用企業			法非適用企業				計	個別会計間の調整後の純計
		病院	電気	工業用 水道	港湾	宅 地 造 成	下水道	駐車場		
有形固定 資産残高	2,921,708	18,960	1,556	4,499	19,923	12,611	78,821	2,668	3,060,746	3,060,746
正味資産 合計	1,656,505	3,229	1,782	3,505	6,807	7,479	62,228	1,264	1,742,799	1,737,024
社会資本 負担比率	56.7	17.0	114.5	77.9	34.2	59.3	78.9	47.4	56.9	56.8

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 百万円、%)

	金額	構成比
総務費	63,827	2.1
民生費	10,406	0.3
衛生費	29,114	1.0
労働費	2,375	0.1
農林水産業費	783,572	25.6
商工費	20,157	0.7
土木費	1,700,209	55.5
警察費	57,198	1.9
教育費	254,693	8.3
その他	157	0.0
病院	18,960	0.6
電気	1,556	0.1
工業用水道	4,499	0.1
駐車場	2,668	0.1
港湾	19,923	0.6
宅地造成	12,611	0.4
下水道	78,821	2.6
有形固定資産 計	3,060,746	100.0



## (4) 県民一人当たりのバランスシート (県全体分)

(第54表)

県民一人当たりの資産合計額 (調整後) 2,267千円	県民一人当たりの負債合計額	1,067千円
(前年度 2,279千円)	(前年度 1,062千円)	
	県民一人当たりの正味資産合計額	1,200千円
	(前年度 1,217千円)	

平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,445,592人

	普通会計 A	公 営				
		法 適 用 企 業	病 院	電 気	工 業 用 水 道	港 湾
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	44					
(2) 民生費	7					
(3) 衛生費	20					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	542					
(6) 商工費	14					
(7) 土木費	1,176					
(8) 警察費	40					
(9) 教育費	176					
(10) その他	0					
合計	2,021	13	1	3	14	
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	33	0	0	0	0	
(2) 貸付金	39	0	0	0	0	
(3) 基金	39	0	0	0	0	
(4) その他		0	0	0	0	
合計	111	0	0	0	0	
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	37	1	1	1	0	
(2) 未収金	5	2	0	0	0	
(3) その他		0	0	0	0	
合計	42	3	1	1	0	
4. 繰延勘定資産合計	2,174	16	2	4	14	
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 県債	819	5	0	2	8	
(2) 債務負担行為	1	0	0	0	0	
(3) 引当金	138	3	0	0	0	
(うち退職給与引当金)	138	3	0	0	0	
(その他の引当金)		0	0	0	0	
(4) 他会計借入金		4	0	0	0	
(5) その他		0	0	0	0	
合計	958	12	0	2	8	
2. 流動負債						
(1) 県債翌年度償還予定額	70	1	0	0	1	
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	
(4) その他		2	0	0	0	
合計	70	3	0	0	1	
負債合計	1,028	15	0	2	9	
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,146	1	2	2	5	
負債・正味資産合計	2,174	16	2	4	14	

(単位 千円)

事業会計						(小計) B	(合計) A + B	(調整後)
宅地造成	下水道	(流域)	(特定環境)	(農集排)	駐車場			
9	55	40	12	2	2	96	2,117	2,117
0	0	0	0	0	0	0	33	29
0	0	0	0	0	0	0	39	35
0	0	0	0	0	0	0	39	39
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	111	103
0	0	0	0	0	0	3	40	40
0	0	0	0	0	0	2	7	7
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	5	47	47
0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	54	40	12	2	2	101	2,275	2,267
3	11	8	3	0	1	30	849	849
0	0	0	0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	0	3	141	141
0	0	0	0	0	0	3	141	141
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	4	4	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	11	8	3	0	1	37	995	991
1	1	0	0	0	0	4	74	74
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2	2	2
1	1	0	0	0	0	6	76	76
4	11	8	3	0	1	42	1,070	1,067
5	43	32	9	2	1	59	1,205	1,200
9	54	40	12	2	2	101	2,275	2,267